資料4

ロシア連邦サハ共和国における質の高いインフラ普及促進事業



1. 事業の目的

極寒地域であるロシア連邦サハ共和国からの「安心、安全な地産の野菜を通年で収穫したい」との要請に応えるた め、気候環境の近い北海道の温室建設の実績や野菜栽培のノウハウをもとに、厳しい気候にも耐えうる通年型ハウ スの設備仕様の確認を小規模(1,000㎡)ハウスでの実証実験にて行った。これによる基礎データを蓄積し、将来の ハウスの規模拡大につなげる。当初は地物品種のトマトを主体に生産、今後はキュウリや葉物などに種類も増やす 計画。また、ハウス本体のみならず、周辺資材の輸出、アドバイザリー業務などの受注につなげ、北海道にとっての 海外需要開拓につなげることが目的である。

2. 主体及び関係者

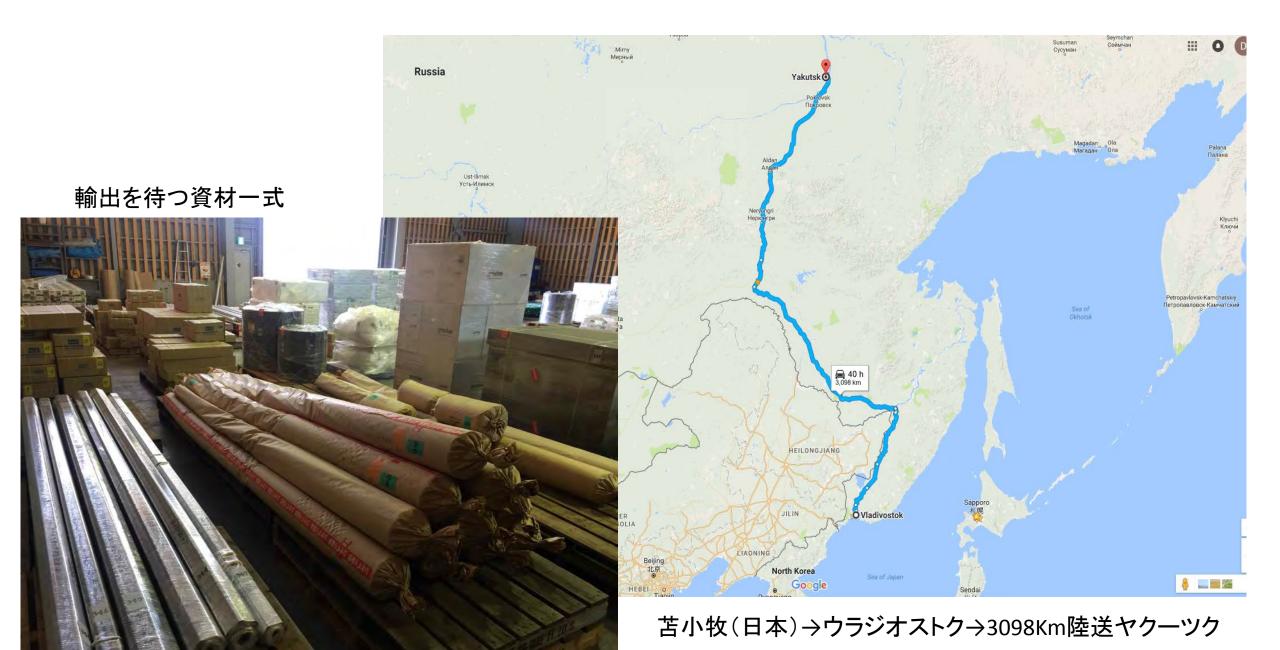
【 北海道側 】

(株)ホッコウ (農業施設設計、設備発注、施工、設備運用指導) (株)アド・ワン・ファーム (栽培技術指導、生産品流通の企画) 苫小牧埠頭㈱ (輸出通関、国際輸送) 北海道総合商事㈱(トータルコーディネイト、ロシア人スタッフによる コミュニケーションサポート、輸出事務全般)

【 ロシア側 】

有限責任会社SAYURI(発注者兼栽培事業の実施主体) サハ共和国(官製プロジェクトの立場からのファイナンス支援、行政手続き支援) ヤクーツク市政府(同上)

アルマアズ・エルギエン銀行 (地場銀行としてのファイナンス支援)



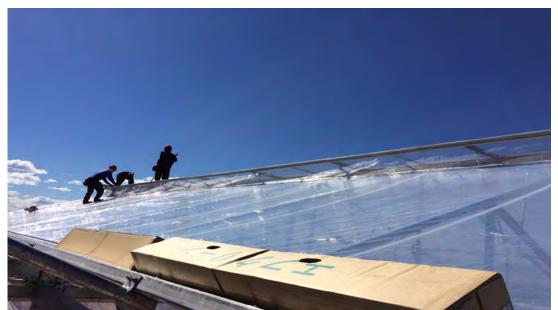
3. これまでの活動

(1)活動内容

イベント	(株)ホッコウ	(株)アド・ワン・ファーム	北海道総合商事㈱
H28.5 プロジェクト開始	●仕様検討、設計	●仕様検討	●実施スケジュール策定 ●輸出事務
H28.6 資材輸出	●資材発注		●代金回収 ●ロシア側研修生招聘
H28.7.13 着工 (写真①) 鉄骨組立 (写真②) 温室フイルム貼付 (写真③) 設備工事 (写真④)	●技術者派遣、施工監理	●ロシア側栽培担当 研修生受入 ●栽培研修開始(写真⑤) ●栽培指導者派遣	●各種調整業務
H28.8. 栽培システム設置 播種、育苗(写真⑥)			
H28.9 施設完成(写真⑦)			
H28.10 苗の定植 (写真®)			
H28.12 収穫開始 (写真⑨)			4

①着工·基礎工事





③温室フィルム貼付

②鉄骨組み立て





④設備工事



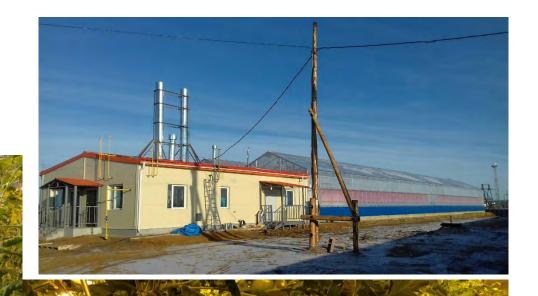
⑤栽培研修 (日本)



⑥播種

⑦施設完成







Tr.A.

⑨収穫開始

⑧苗の定植

(2)これまでの成果

【 インフラ輸出部分 】

日本製鉄骨、温室フィルム、温水用設備、照明器具など、総体で約<u>64百万円</u>の輸出、付随する設計料、施工、栽培 指導等のアドバイザリー業務で約20百万円の役務輸出の実績。

【 その他の部分 】

当社も含め、対ロシア輸出業務についての経験が北海道側関係者に充分蓄積され、今後の受注活動に大いに役立つ実績となった。評判が広がり、ロシアの他の地域や中国、モンゴルなどからも通年型温室の<u>建設引き合い</u>が来ている。また、ロシア側にとっても予想以上のトマトの収穫実績となり、好調な販売状況から、<u>最終的な目標規模である3.2haへの早期実現に向けて、サハ共和国、ヤクーツク市など、官民あげて積極的な姿勢を強めている。</u>

4. 補正予算での活動

(1)活動内容

専門家派遣 技術者(ハウスの施工および監理)

栽培指導者(トマトの育成全般にかかる現地スタッフの指導)

通訳コーディネター(日本人技術者とロシア人栽培担当者間の通訳、連絡調整)

(2)活動の成果

昨年12月の収穫開始から、1週間平均で約360kgの収穫が続いており、当初の不安であった収穫そのものに対する懸念は完全に払拭された。−50℃を超え、日照時間3時間未満という<u>最も厳しい冬季の環境面での成育が確認された</u>。また、現在は収穫安定期にあり、かつ、日照時間の拡大から電照を使用しない低コスト期となり、通年での成育確認のための最終フェーズとなっている。



派遣された専門家 の 皆様

5. 今後の課題

(1)大規模化等に備えたファイナンススキームの確立とコーディネイトスキルの向上

本件プロジェクトはロシア連邦政府の後押しのある官製プロジェクトとして、かつ、比較的小規模な案件であり、代金回収における不安はなかった。今後、受注規模の拡大や純然たる民間事業者からの発注においては、より精緻な代金回収スキームを事前に確定させる必要がある。貿易保険やファンドを含めた公的金融の活用など、地域商社としてのコーディネイトスキルの向上が課題である。

(2)価格競争に負けない付加価値の提供

日本製だけの資材によるインフラでは中国製などの代替資材に価格面で商機を奪われる局面が多く、より、ソフト面 (たとえばしっかりとした栽培技術の指導等)との組み合わせによるインフラ輸出が不可欠となる。もしくはIT等を活用した 徹底した高付加価値品の提供が必要になるであろう。

(3)ニーズの発掘

相手国側が求めるインフラの種類は多岐にわたるであろう。たとえば、生産された野菜を長期保存する技術や倉庫、生産地から消費地までの物流など、キメ細かなニーズの発掘により、我が国の政策推進に資するのではないか。

6. 成果と課題を踏まえた今後の活動計画

当社としては今後1~2年の間に実績を横展開すべく、スタッフの充実と道外業者との連携も図りつつ、さらなる温室インフラの輸出事業の拡大に力を注ぎながら、水産や食品加工の分野も含めた<u>多様な「食のインフラ」輸出を目指す</u>。 当社の売り上げ規模もさることながら、<u>インフラを使う側の立場に立って営業活動をして行きたい</u>。

【栽培事業者】

●SAYURI LLC (有限責任会社サユリ)

Komsomolskaya str., 7 Kangalassy District, Yakutsk City, Sakha Republic, Russian Federation

【当社概要】

●北海道総合商事(株)

代表取締役 天間 幸生

〒064-0912

札幌市中央区南3条西6丁目3-2 南3条グランドビル5F

☎011-232-1113 FAX011-231-1118

HP http://www.hkdc.co.jp

● PEGAS- HC LLC(有限責任会社ペガスーHC)

~北海道総合商事㈱100%子会社

Room1007, 17, Okeansky prospect, Vladivostok, Primorsky krai, 690091 Russian Federation

ご清聴ありがとうございました。